

平成30年度

廿日市市水道事業会計予算書

広島県廿日市市

議案第14号

平成30年度廿日市市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度廿日市市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	47,060 件
(2) 年間総給水量	13,018,000 立方メートル
(3) 一日平均給水量	35,666 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	
イ 配水管工事費	471,056 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	2,884,674 千円
第1項 営業収益	2,363,403 千円
第2項 営業外収益	521,261 千円
第3項 特別利益	10 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	2,828,977 千円
第1項 営業費用	2,752,119 千円
第2項 営業外費用	66,381 千円
第3項 特別損失	477 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額760,617千円は過年度分損益勘定留保資金510,079千円、建設改良積立金200,000千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額50,538千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	176,864 千円
第1項 負担金	98,660 千円
第2項 固定資産売却収入	78,204 千円
支 出	
第1款 資本的支出	937,481 千円
第1項 建設改良費	776,551 千円
第2項 企業債償還金	160,930 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
筏津水源地整備工事請負費	平成31年度	70,000千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 218,711 千円

(他会計からの補助金)

第7条 児童手当、統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費として、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、107,013千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、17,852千円と定める。

平成30年2月23日提出

廿日市市長 眞 野 勝 弘

廿日市市水道事業会計予算添付諸表

1	平成30年度廿日市市水道事業会計予算実施計画	3 ページ
2	平成30年度廿日市市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	5 ページ
3	給与費明細書	6 ページ
4	債務負担行為に関する調書	9 ページ
5	平成29年度廿日市市水道事業会計予定損益計算書（前年度分）	10 ページ
6	平成29年度廿日市市水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）	12 ページ
7	平成30年度廿日市市水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）	14 ページ
8	注記事項	16 ページ

平成30年度廿日市市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			2,884,674	
	1 営業収益		2,363,403	
		1 給水収益	2,279,550	水道料金及び量水器使用料
		2 受託工事収益	11,899	受託工事収入
		3 その他営業収益	71,954	他会計負担金、業務受託収入等
	2 営業外収益		521,261	
		1 受取利息及び配当金	9,250	預金利息
		2 負担金	15,364	他会計負担金、開発地配水設備金等
		3 納付金	64,393	施設整備納付金
		4 他会計補助金	24,270	一般会計補助金
		5 長期前受金戻入	309,448	長期前受金戻入益
		6 引当金戻入益	10	引当金戻入益
		7 資本費繰入収益	82,743	一般会計基準内繰入金
		8 雑収益	15,783	営業外雑収入
	3 特別利益		10	
		1 過年度損益修正益	10	過年度分水道料金等の増加額

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			2,828,977	
	1 営業費用		2,752,119	
		1 原水及び浄水費	1,453,596	県水、受水施設等の維持管理に要する費用
		2 配水費	100,168	配水池、配水管の維持管理に要する費用
		3 給水費	108,172	給水設備の維持管理に要する費用
		4 受託工事費	10,731	給水設備等の受託工事費
		5 業務費	130,644	料金の調定、徴収等業務に要する費用
		6 総係費	77,297	事業活動全般に要する費用
		7 減価償却費	755,999	固定資産の減価償却費
		8 資産減耗費	115,512	固定資産の除却及びたな卸資産の減耗費
	2 営業外費用		66,381	
		1 支払利息	44,684	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	15,000	消費税及び地方消費税
		3 雑支出	6,697	営業外雑費用
	3 特別損失		477	
		1 過年度損益修正損	477	過年度分水道料金等の減少額
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			176,864	
	1 負担金		98,660	
		1 工事負担金	98,660	配水管工事負担金
	2 固定資産 売却収入		78,204	
		1 固定資産売却収入	78,204	固定資産売却収入

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			937,481	
	1 建設改良費		776,551	
		1 第8次拡張事業費	41,270	第8次拡張事業に要する経費
		2 配水管工事費	471,056	配水管拡張及び整備に要する経費
		3 施設整備費	248,298	施設整備に要する経費
		4 量水器新設費	3,020	量水器新設に要する経費
		5 固定資産取得費	12,907	固定資産取得に要する経費
	2 企業債償還金		160,930	
		1 企業債償還金	160,930	企業債元金償還金

平成30年度廿日市市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	19,180
	減価償却費	755,999
	引当金の増減額 (△は減少)	79
	長期前受金戻入額	△309,448
	受取利息及び受取配当金	△9,250
	支払利息	44,684
	資産減耗費	65,512
	固定資産売却損益 (△は益)	
	未収金の増減額 (△は増加)	1,000
	未払金の増減額 (△は減少)	△15,344
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,931
	前受金の増減額	
	預り金の増減額	
	その他増減額	
	小計	562,343
	利息及び配当金の受取額	9,250
	利息の支払額	△44,684
	業務活動によるキャッシュ・フロー	526,909
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△724,398
	固定資産の売却による収入	78,204
	負担金等の収入	97,045
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△549,149
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債収入	
	企業債償還金	△160,930
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△160,930
	資金増減額	△183,170
	資金期首残高	3,396,877
	資金期末残高	3,213,707

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 人、千円)

区 分		職員数	給 与 費				法定福利費	合 計
		一般職	給料	手当	賃金	計		
本年度	損益勘定支弁職員	(1) 17	74, 889	53, 599	1, 810	130, 298	26, 200	156, 498
	資本勘定支弁職員	8	29, 291	22, 673		51, 964	10, 249	62, 213
	合 計	(1) 25	104, 180	76, 272	1, 810	182, 262	36, 449	218, 711
前年度	損益勘定支弁職員	(1) 16	74, 553	53, 301	3, 620	131, 474	25, 374	156, 848
	資本勘定支弁職員	8	28, 713	21, 006		49, 719	9, 573	59, 292
	合 計	(1) 24	103, 266	74, 307	3, 620	181, 193	34, 947	216, 140
比較	損益勘定支弁職員	1	336	298	△1, 810	△1, 176	826	△350
	資本勘定支弁職員		578	1, 667		2, 245	676	2, 921
	合 計	1	914	1, 965	△1, 810	1, 069	1, 502	2, 571

※職員数欄の()は再任用短時間勤務職員で外数である。

手 当 の 内 訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務 手 当	特殊勤務 手 当	地域手当
本年度		2,160	6,132	1,404	1,866	26,241	18,092	17,000		3,377
前年度		2,880	4,362	1,494	1,467	26,042	16,995	17,750		3,317
比 較		△720	1,770	△90	399	199	1,097	△750		60

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	914	給与改定に伴う増減分	154	給与改定の状況 前年度 給与改定率 0.2% 給与改定実施時期 平成29年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,302	平均昇給率 1.32%
		その他の増減分	△542	新陳代謝等による増減分 △542 職員数の異動状況 本年度 25人 前年度 24人 増 減 1人
手 当	1,965	制度改正に伴う増減分	953	勤勉手当の増加分 支給割合の0.1月分引上げ 953
		その他の増減分	1,012	各種手当の増減分 管理職手当 △720 扶養手当 1,770 住居手当 △90 通勤手当 399 期末手当 199 勤勉手当 144 時間外勤務手当 △750 地域手当 60

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	分	企 業 職
平成30年1月1日 現在	平 均 給 料 月 額(円)	332,854
	平 均 給 与 月 額(円)	427,596
	平 均 年 齢 (歳)	45
平成29年1月1日 現在	平 均 給 料 月 額(円)	345,588
	平 均 給 与 月 額(円)	415,663
	平 均 年 齢 (歳)	46

※再任用短時間勤務職員は含まない。

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度 行 政 職 (円)
大 学 卒 (平成30年1月1日現在)	185,800	185,800
高 校 卒 (平成30年1月1日現在)	156,800	156,800

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成30年1月1日 現在	8 級	1	4.2
	7 級	1	4.2
	6 級	1	4.2
	5 級	4	16.6
	4 級	8	33.3
	3 級	(1) 6	(100.0) 25.0
	2 級	3	12.5
	1 級		
	計	(1) 24	(100.0) 100.0
平成29年1月1日 現在	8 級	1	4.2
	7 級	2 ¹	8.3
	6 級	2	8.3
	5 級	7	29.2
	4 級	5	20.8
	3 級	(1) 4	(100.0) 16.7
	2 級	2	8.3
	1 級	1	4.2
	計	(1) 24	(100.0) 100.0

※()は再任用短時間勤務職員で外数である。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2級・1級
企 業 職	局 長	次 長	課 長	課長補佐	係 長	主 任 主任主事	主 事

※標準的な職務内容は、平成30年1月1日現在の各級の代表的な職名である。

(4) 昇給

区 分			企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		25
	昇給に係る職員数 (B) (人)		25
	号給数別内訳	2号給 (人)	4
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	21
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		24
	昇給に係る職員数 (B) (人)		24
	号給数別内訳	2号給 (人)	5
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	19
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0

※再任用短時間勤務職員は含まない。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.050)	(1.250)	(2.300)	有	
	2.075	2.325	4.400		
前 年 度	(1.025)	(1.225)	(2.250)	有	
	2.025	2.275	4.300		
一般会計の制度	(1.050)	(1.250)	(2.300)	有	
	2.075	2.325	4.400		

※本年度支給率は、平成30年1月1日現在の支給率である。

※ () は再任用職員の支給率である。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)	

※支給率等は、平成30年1月1日現在の支給率等である。

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務 発生（見込）額		当該年度以降の支払義務 発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
筏津水源地整備 工事請負費	70,000	-	-	平成31年度	70,000	損益勘定留保資金 70,000

平成29年度廿日市市水道事業会計予定損益計算書（前年度分）
（平成29年4月1日から平成30年3月31日）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	2,128,187,000		
(2) 受託工事収益	13,851,000		
(3) その他営業収益	<u>64,751,000</u>	2,206,789,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,400,569,000		
(2) 配水費	85,588,000		
(3) 給水費	122,101,000		
(4) 受託工事費	12,418,000		
(5) 業務費	121,107,000		
(6) 総係費	82,178,000		
(7) 減価償却費	675,506,000		
(8) 資産減耗費	<u>102,806,000</u>	<u>2,602,273,000</u>	
営業損失			395,484,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	8,600,000		
(2) 負担金	11,794,000		
(3) 納付金	74,437,000		
(4) 他会計補助金	26,130,000		
(5) 長期前受金戻入	363,755,000		
(6) 引当金戻入益	10,000		
(7) 資本費繰入収益	80,645,000		
(8) 雑収益	<u>13,410,000</u>	578,781,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	53,455,000		
(2) 雑支出	<u>6,200,000</u>	<u>59,655,000</u>	519,126,000
経常利益			123,642,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	7,259,000		
(2) 過年度損益修正益	<u>9,000</u>	7,268,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	675,000		
(2) 減損損失	<u>66,369,000</u>	<u>67,044,000</u>	△59,776,000
7 予備費	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>	△10,000,000
当年度純利益			53,866,000
前年度繰越利益剰余金			1,395,169,665
その他未処分利益剰余金変動額			<u>500,000,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>1,949,035,665</u>

平成29年度廿日市市水道事業会計予定貸借対照表(前年度分)

(平成30年3月31日)

		資 産 の 部			
		円		円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		1,673,769,608		
ロ	建 物	1,676,184,032			
	減価償却累計額	<u>△ 358,828,507</u>	1,317,355,525		
ハ	構 築 物	25,330,431,221			
	減価償却累計額	<u>△ 11,533,862,350</u>	13,796,568,871		
ニ	機 械 及 び 装 置	4,936,949,300			
	減価償却累計額	<u>△ 2,828,683,231</u>	2,108,266,069		
ホ	車 両 運 搬 具	16,977,124			
	減価償却累計額	<u>△ 16,129,196</u>	847,928		
ヘ	工具、器具及び備品	22,666,062			
	減価償却累計額	<u>△ 15,358,772</u>	7,307,290		
ト	建 設 仮 勘 定		<u>29,214,000</u>		
	有形固定資産合計			18,933,329,291	
(2)	無 形 固 定 資 産				
イ	電 話 加 入 権		<u>456,494</u>		
	無形固定資産合計			<u>456,494</u>	
	固定資産合計				18,933,785,785
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			3,396,876,580	
(2)	未 収 金		229,441,565		
	貸倒引当金	<u>△ 523,000</u>		228,918,565	
(3)	貯 蔵 品			10,677,577	
(4)	その他流動資産			<u>900,000</u>	
	流動資産合計				<u>3,637,372,722</u>
	資 産 合 計				<u>22,571,158,507</u>

負債の部

円 円 円 円

3 固定負債

(1) 企業債

4,737,877,724

固定負債合計

4,737,877,724

4 流動負債

(1) 未払金

335,799,690

(2) 引当金

15,431,000

(3) 企業債

160,922,344

(4) その他流動負債

208,467,138

流動負債合計

720,620,172

5 繰延収益

(1) 長期前受金

15,610,860,665

収益化累計額

△ 9,375,550,585

繰延収益合計

6,235,310,080

負債合計

11,693,807,976

資本の部

6 資本金

(1) 資本金

イ 固有資本金

239,308,397

ロ 出資金

94,748,000

ハ 組入資本金

7,160,798,252

資本金合計

7,494,854,649

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

986,087,736

ロ 工事負担金

36,539,624

ハ 開発地配水設備金

48,578

ニ 施設整備納付金

41,908,182

資本剰余金合計

1,064,584,120

(2) 利益剰余金

イ 利益積立金

18,876,097

ロ 建設改良積立金

350,000,000

ハ 当年度未処分利益剰余金

1,949,035,665

(当年度純利益)

(53,866,000)

利益剰余金合計

2,317,911,762

剰余金合計

3,382,495,882

資本合計

10,877,350,531

負債資本合計

22,571,158,507

平成30年度廿日市市水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（平成31年3月31日）

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		1,595,565,608		
ロ	建 物	1,690,004,032			
	減価償却累計額△	398,878,507	1,291,125,525		
ハ	構 築 物	25,743,623,221			
	減価償却累計額△	12,093,299,350	13,650,323,871		
ニ	機 械 及 び 装 置	5,118,661,300			
	減価償却累計額△	2,984,693,231	2,133,968,069		
ホ	車 両 運 搬 具	16,977,124			
	減価償却累計額△	16,129,196	847,928		
ヘ	工具、器具及び備品	34,616,062			
	減価償却累計額△	15,860,772	18,755,290		
ト	建 設 仮 勘 定		67,426,000		
	有形固定資産合計			18,758,012,291	
(2)	無 形 固 定 資 産				
イ	電 話 加 入 権		456,494		
	無形固定資産合計			456,494	
	固 定 資 産 合 計				18,758,468,785
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			3,213,706,580	
(2)	未 収 金		228,441,565		
	貸倒引当金	△	717,000	227,724,565	
(3)	貯 蔵 品			746,577	
(4)	そ の 他 流 動 資 産			900,000	
	流 動 資 産 合 計				3,443,077,722
	資 産 合 計				22,201,546,507

負債の部

円 円 円 円

3 固定負債

(1) 企業債

4,554,420,451

固定負債合計

4,554,420,451

4 流動負債

(1) 未払金

320,455,690

(2) 引当金

15,316,000

(3) 企業債

183,449,617

(4) その他流動負債

208,467,138

流動負債合計

727,688,445

5 繰延収益

(1) 長期前受金

15,707,905,665

収益化累計額

△ 9,684,998,585

繰延収益合計

6,022,907,080

負債合計

11,305,015,976

資本の部

6 資本金

(1) 資本金

イ 固有資本金

239,308,397

ロ 出資金

94,748,000

ハ 組入資本金

7,660,798,252

資本金合計

7,994,854,649

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

986,087,736

ロ 工事負担金

36,539,624

ハ 開発地配水設備金

48,578

ニ 施設整備納付金

41,908,182

資本剰余金合計

1,064,584,120

(2) 利益剰余金

イ 利益積立金

18,876,097

ロ 建設改良積立金

150,000,000

ハ 当年度未処分利益剰余金

1,668,215,665

(当年度純利益)

(19,180,000)

利益剰余金合計

1,837,091,762

剰余金合計

2,901,675,882

資本合計

10,896,530,531

負債資本合計

22,201,546,507

注記事項

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法を採用している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による。(ただし取替資産は、取替法による。)

主な耐用年数

建物	10～50年	構築物	10～60年
機械及び装置	2～20年	車両運搬具	4～5年
工具器具及び備品	3～15年		

(2) 無形固定資産

電話加入権 減価償却をしていない。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、広島県市町総合事務組合に加入しており、水道事業は一般会計を通じて、当該組合に拠出金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して普通負担金を拠出して以降の追加的負担は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末、勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、水道料金及び量水器使用料に係る債権については、貸倒実績率により、その他の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

該当なし

III 予定貸借対照表等関連

(1) 流動負債の引当金は、賞与引当金である。

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち他会計が負担すると見込まれる金額は1,594,336千円である。

IV リース取引について（中途解約可能なオペレーティング・リースを除く。）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としている。

平成30年度末の未経過リース料相当額は、下記のとおり。

1年以内	1,531,440 円
1年超	2,331,504 円
計	3,862,944 円

平成30年度

廿日市市水道事業会計

予算実施計画説明書

1	平成30年度廿日市市水道事業予算総括表	17ページ
2	収益的収入及び支出明細	18ページ
3	資本的収入及び支出明細	22ページ

平成30年度廿日市市水道事業予算総括表

収益的収入及び支出（3条予算）

（単位 千円）

区 分	収 入	支 出	差 引
営業収益及び営業費用	2,363,403	2,752,119	△388,716
営業外収益及び営業外費用	521,261	66,381	454,880
特別利益及び特別損失	10	477	△467
予備費		10,000	△10,000
事業収益及び費用合計	2,884,674	2,828,977	
収 支 差 引			55,697

資本的収入及び支出（4条予算）

（単位 千円）

区 分	収 入	支 出	差 引
負担金	98,660		98,660
固定資産売却収入	78,204		78,204
建設改良費		776,551	△776,551
企業債償還金		160,930	△160,930
資本的収入及び支出合計	176,864	937,481	
収 支 差 引			△760,617
同上補てん財源			760,617
過年度分損益勘定留保資金			510,079
建設改良積立金			200,000
消費税及び地方消費税収支調整額			50,538

損益計算書（税抜き）

（単位 千円）

区 分	収 入	支 出	差 引
営業収益及び営業費用	2,189,316	2,623,691	△434,375
営業外収益及び営業外費用	514,869	50,884	463,985
特別利益及び特別損失	9	439	△430
予備費		10,000	△10,000
事業収益及び費用合計	2,704,194	2,685,014	
当年度純利益（△損失）			19,180
前年度繰越利益剰余金			1,449,036
その他未処分利益剰余金変動額			200,000
当年度未処分利益剰余金			1,668,216

経常利益
（△損失）
29,610

収 益 の 収 入 及 び 支 出 明 細

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	計 上 概 要		
					節	金 額	付 記
1	水道事業収益	2,884,674	2,959,896	△75,222			
	1 営業収益	2,363,403	2,354,112	9,291			
	1 給水収益	2,279,550	2,259,443	20,107			
					水道料金	2,198,114	11,924,491㎡ 2,198,114
					量水器使用料	81,436	281,474件 81,436
	2 受託工事 収益	11,899	15,959	△4,060			
					受託工事収益	11,899	給水管布設工事等収入 11,899
	3 その他 営業収益	71,954	78,710	△6,756			
					手数料	3,273	各種手数料 3,273
					補償金	20	配水管破損及び移設補償金 20
					他会計負担金	10,240	消火栓負担金 9,980 受託管理負担金 260
					業務受託収入	58,421	下水道使用料等徴収事務受託収入 54,603 簡易水道料金徴収事務受託収入 3,818
	2 営業外収益	521,261	598,515	△77,254			
	1 受取利息 及び配当金	9,250	8,600	650			
					預金利息	9,250	預金利息 9,250
	2 負担金	15,364	12,059	3,305			
					管理負担金	738	設備管理負担金等 738
					開発地配水設備金	6,126	開発地配水設備金 6,126
					他会計負担金	8,500	簡易水道事業特別会計負担金 8,500
	3 納付金	64,393	64,393				
					施設整備納付金	64,393	施設整備納付金 64,393
	4 他会計補助金	24,270	54,630	△30,360			
					他会計補助金	24,270	一般会計補助金 24,270
	5 長期前受金 戻入	309,448	363,755	△54,307			
					長期前受金戻入	309,448	長期前受金戻入益 309,448
	6 引当金戻入益	10	10				
					引当金戻入益	10	引当金戻入益 10
	7 資本費繰入収益	82,743	80,645	2,098			
					資本費繰入収益	82,743	資本費繰入収益 82,743
	8 雑収益	15,783	14,423	1,360			
					不用品売却収益	5	不用品売却等売却収益 5
					その他雑収益	15,778	庁舎貸付収入等 15,778
	3 特別利益	10	7,269	△7,259			
	1 過年度損益 修正益	10	10				
					過年度損益修正益	10	過年度損益修正益 10
	固定資産 売却益		7,259	△7,259			

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	計 上 概 要		
					節	金 額	付 記
1	水道事業費用	2,828,977	2,899,979	△71,002			
	1 営業費用	2,752,119	2,738,745	13,374			
	1 原水及び 浄水費	1,453,596	1,509,587	△55,991			
					給料	20,274	企業職 5人 20,274
					手当等	12,576	職員手当等 12,576
					賞与引当金繰入額	2,583	賞与等引当金繰入額 2,583
					法定福利費	6,970	共済組合負担金等 6,970
					旅費	1	普通旅費 1
					備用品費	1,000	事務用品等 1,000
					燃料費	114	軽油等 114
					光熱水費	56	プロパンガス料金 56
					通信運搬費	7,261	電話回線使用料等 7,261
					委託料	106,851	水質検査業務等 44,642 水道施設維持管理業務等 62,209
					手数料	220	検査手数料等 220
					賃借料	30	放送受信料等 30
					修繕費	19,751	施設修繕 19,751
					動力費	84,663	電気料 84,663
					薬品費	4,213	次亜塩素酸ソーダ等 4,213
					材料費	480	補修用材料 480
					保険料	80	建物災害共済保険 80
					受水費	1,182,560	広島県用水受水費 1,182,560
					負担金	3,913	退職手当負担金 3,913
	2 配水費	100,168	95,180	4,988			
					給料	13,834	企業職 3人 13,834
					手当等	12,701	職員手当等 12,701
					賞与引当金繰入額	2,279	賞与等引当金繰入額 2,279
					法定福利費	4,788	共済組合負担金等 4,788
					旅費	6	普通旅費 6
					備用品費	257	事務用品等 257
					燃料費	707	庁用車燃料 707
					光熱水費	7	電気料 7
					通信運搬費	185	通信料等 185
					委託料	38,034	漏水当番委託料等 38,034
					手数料	118	庁用車車検手数料 118
					賃借料	1,236	土地賃借料等 1,236
					修繕費	21,050	配水管修繕等 21,050
					材料費	1,260	補修用材料 1,260
					保険料	863	水道管路保険等 863
					負担金	2,670	退職手当負担金 2,670
					公課費	173	庁用車重量税 173

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	計 上 概 要		
					節	金 額	付 記
3	給水費	108,172	127,153	△18,981			
					給料	11,907	企業職 3人 11,907
					手当等	5,558	職員手当等 5,558
					賞与引当金繰入額	1,537	賞与等引当金繰入額 1,537
					法定福利費	3,618	共済組合負担金等 3,618
					旅費	2	普通旅費 2
					備用品費	371	事務用品等 371
					印刷製本費	153	納付書印刷 153
					通信運搬費	44	郵便料 44
					委託料	15,254	情報管理システムデータ更新業務等 15,254
					手数料	59	量水器検査費 59
					修繕費	67,245	検滴量水器取替費 48,845 給水管等修繕 18,400
					材料費	125	補修用材料 125
					負担金	2,299	退職手当負担金 2,299
4	受託工事費	10,731	14,411	△3,680			
					工事費	10,731	給水管布設工事等 10,731
5	業務費	130,644	129,700	944			
					給料	6,923	企業職 2人 6,923
					手当等	3,493	職員手当等 3,493
					賞与引当金繰入額	882	賞与等引当金繰入額 882
					法定福利費	1,874	共済組合負担金等 1,874
					備用品費	30	事務用品等 30
					通信運搬費	6,306	郵便料 6,306
					委託料	105,275	水道料金徴収等業務 105,275
					手数料	4,956	口座振替手数料等 4,956
6	総係費	77,297	83,807	△6,510	負担金	905	退職手当負担金 905
					給料	21,951	企業職 5人 21,951
					手当等	11,308	職員手当等 11,308
					賞与引当金繰入額	3,524	賞与等引当金繰入額 3,524
					賃金	1,810	臨時職員賃金 1,810
					法定福利費	7,271	共済組合負担金等 7,271
					旅費	624	特別旅費 613 普通旅費 11
					被服費	292	作業服等 292
					備用品費	738	事務用品等 738
					燃料費	340	庁用車燃料等 340
					光熱水費	2,700	庁舎電気料等 2,700
					印刷製本費	220	印刷費 220
					通信運搬費	1,440	電話料等 1,440
					広告費	268	水道啓発費 268
					委託料	9,351	庁舎管理業務等 9,351
					手数料	18	各種手数料 18

(単位 千円)

款項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	計 上 概 要		
					節	金額	付 記
					賃借料	782	電話設備リース料等 782
					修繕費	625	庁舎等修繕 625
					保険料	42	建物総合損害共済等 42
					研修費	241	職員研修負担金 241
					負担金	13,025	契約事務等執行経費負担金 7,018 退職手当負担金 4,237 日本水道協会負担金等 1,770
					貸倒引当金繰入額	727	貸倒引当金繰入額 727
	7 減価償却費	755,999	675,506	80,493			
					有形固定資産 減価償却費	755,999	有形固定資産減価償却費 755,999
	8 資産減耗費	115,512	103,401	12,111			
					固定資産除却費	115,462	固定資産除却費 115,462
					たな卸資産減耗費	50	たな卸資産減耗費 50
2	営業外費用	66,381	75,152	△8,771			
	1 支払利息	44,684	53,455	△8,771			
					企業債利息	44,684	企業債借入利息 44,684
	2 消費税及び地方 消費税	15,000	15,000				
					消費税及び地方 消費税	15,000	消費税及び地方消費税 15,000
	3 雑支出	6,697	6,697				
					その他雑支出	6,697	営業外雑費用 6,697
3	特別損失	477	76,082	△75,605			
	1 過年度損益 修正損	477	713	△236			
					過年度損益修正損	477	過年度損益修正損 477
	減損損失		75,369	△75,369			
4	予備費	10,000	10,000				
	1 予備費	10,000	10,000				
					予備費	10,000	予備費 10,000

資 本 の 収 入 及 び 支 出 明 細

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	計 上 概 要		
					節	金 額	付 記
1	資本の収入	176,864	78,307	98,557			
	1 負担金	98,660	78,166	20,494			
	1 工事負担金	98,660	78,166	20,494			
					拡張工事負担金	21,790	拡張工事負担金 21,790
					移設工事負担金	76,870	移設工事負担金 76,870
2	固定資産売却収入	78,204	141	78,063			
	1 固定資産売却収入	78,204	141	78,063			
					固定資産売却収入	78,204	固定資産売却収入 78,204

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	計 上 概 要		
					節	金 額	付 記
1	資本の支出	937,481	1,009,636	△72,155			
	1 建設改良費	776,551	852,336	△75,785			
	1 第8次拡張事業費	41,270	3,000	38,270			
					委託料	41,270	実施設計業務等 41,270
	2 配水管工事費	471,056	507,559	△36,503			
					給料	29,291	企業職 8人 29,291
					手当等	19,862	職員手当等 19,862
					賞与引当金繰入額	4,511	賞与等引当金繰入額 4,511
					法定福利費	9,544	共済組合負担金等 9,544
					旅費	6	普通旅費 6
					備用品費	34	事務用品等 34
					委託料	49,180	実施設計業務等 49,180
					賃借料	1,298	工事積算システム賃借料 1,298
					拡張工事費	46,984	配水管拡張工事 5箇所 46,984
					整備工事費	280,693	公共下水道関連工事 10箇所 37,626 その他配水管整備工事 13箇所 243,067
					補償金	1,000	外構補償金 1,000
					負担金	28,653	工事負担金等 28,653
	3 施設整備費	248,298	182,961	65,337			
					旅費	210	特別旅費 210
					委託料	25,382	実施設計業務等 25,382
					工事請負費	222,706	施設整備工事 12箇所 222,706
	4 量水器新設費	3,020	2,130	890			
					量水器新設費	3,020	量水器新設 3,020
	5 固定資産取得費	12,907	4,612	8,295			
					備品購入費	12,907	企業会計システム等 12,907
	第7次拡張事業費		152,074	△152,074			
2	企業債償還金	160,930	157,300	3,630			
	1 企業債償還金	160,930	157,300	3,630			
					企業債償還金	160,930	企業債元金償還金 160,930